

# 半期報告書

(第69期中) 〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成16年9月30日〕

株式会社村田製作所

No.359044

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	12
1. 主要な設備の状況 .....	12
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	15
(5) 議決権の状況 .....	16
2. 株価の推移 .....	17
3. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
中間連結貸借対照表 .....	19
中間連結損益計算書 .....	22
中間連結包括利益計算書 .....	23
中間連結株主持分計算書 .....	24
中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	25
(2) その他 .....	38
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
中間貸借対照表 .....	39
中間損益計算書 .....	41
(2) その他 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第69期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 株式会社村田製作所

【英訳名】 MURATA MANUFACTURING COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 泰隆

【本店の所在の場所】 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号  
（注） 平成16年10月12日より本店所在地 京都府長岡京市天神  
2丁目26番10号が上記のように移転しております。

【電話番号】 （075）955-6511  
（注） 平成16年10月12日付の本店移転による変更はありません。

【事務連絡者氏名】 財務部長 竹村 善人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号 株式会社村田製作所 東京支社

【電話番号】 （03）5469-6111（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 村田 恒夫

【縦覧に供する場所】 株式会社村田製作所東京支社  
（東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	197,795	198,713	218,333	394,955	414,247
税金等調整前 中間(当期)純利益	百万円	30,021	28,549	39,638	59,094	78,685
中間(当期)純利益	百万円	19,003	18,001	24,859	39,467	48,540
純資産額	百万円	718,522	696,828	706,885	692,090	700,937
総資産額	百万円	846,562	834,660	855,290	834,313	844,115
1株当たり純資産額	円	2,965.30	2,983.66	3,119.23	2,939.41	3,052.25
1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	77.94	76.85	108.67	163.47	208.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	77.94	76.85	108.67	163.47	208.46
自己資本比率	%	84.9	83.5	82.6	83.0	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	78,755	26,183	50,844	136,655	80,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	60,327	18,049	31,117	77,785	51,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,331	13,343	22,933	57,929	41,189
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	76,559	69,951	61,157	77,773	61,904
従業員数	人	27,263	26,604	26,718	26,435	26,469

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号(1株当たり利益)」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

5. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	156,140	160,937	185,042	313,392	343,374
経常利益	百万円	12,181	17,504	21,969	25,664	42,396
中間(当期)純利益	百万円	10,197	13,900	15,892	20,083	36,756
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	244,263	234,263	234,263	244,263	234,263
純資産額	百万円	434,460	403,855	392,010	403,293	399,387
総資産額	百万円	498,981	478,942	466,511	473,622	467,876
1株当たり純資産額	円	1,793.00	1,729.22	1,729.80	1,712.42	1,738.66
1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	41.82	59.34	69.47	82.77	157.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	-	59.34	69.47	-	157.38
1株当たり中間(年間)配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	%	87.1	84.3	84.0	85.2	85.4
従業員数	人	5,180	5,156	5,155	5,104	5,070

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第67期中間会計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) Murata Europe Management B.V.	オランダ	千EURO 500	欧州地区での マーケティング活動及び欧 州関係会社の 統括管理	100.0	2	3	なし	欧州地区でのマー ケティング活動及 び欧州関係会社の 統括管理業務を委 託しております。	なし

(注) 平成16年8月18日付で新規設立しております。

また、サカイ電子工業株式会社及び株式会社村田ファイナンスは、平成16年4月1日付で村田土地建物株式会社を存続会社として合併しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものとあります。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成16年9月30日現在

日本(人)	南北アメリカ(人)	ヨーロッパ(人)	アジア(人)	計(人)
17,882	347	449	8,040	26,718

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者(698人)、当社グループ外への出向者(7人、うち2人嘱託)は含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	5,155
---------	-------

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者(71人)、関係会社等への出向者(839人、うち2人嘱託)は含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の世界の電子機器市場は、春先には携帯電話やデジタルAV機器をはじめとする主要電子機器の生産が活況を呈したものの、期央には一部地域で電子機器や関連部品の在庫調整が起り、電子機器の最終需要の拡大に陰りもでてきたため、電子部品の需要の伸びは鈍化しました。

通信機器市場は、主力の携帯電話が、ヨーロッパを中心とした先進国で買い替え需要が活発化したことに加えて、中国、インド、ロシアなどの新興市場で新規加入者が拡大しましたが、期央より中国で在庫調整の動きが見られました。コンピュータ及び関連機器市場は、法人向けの買い替え需要の高まりによりパソコンの生産台数が伸長しました。AV機器は、アテネオリンピックの特需もあり、PDP及び液晶などの薄型大画面テレビや、DVDレコーダーなどのデジタルAV機器が順調に推移しました。カーエレクトロニクス市場は、先進国で自動車の電装化が伸展しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、日本や中国で生産能力を拡充して需要の変動に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。需要の伸びる市場や地域に対する体制の拡充に努める一方で、北米に続いてイギリスの生産拠点の撤収を進めるなど、グローバルな観点から経営資源配分の適正化を図りました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が218,333百万円（前中間連結会計期間比9.9%増）、営業利益が38,175百万円（同46.8%増）、税金等調整前中間純利益が39,638百万円（同38.8%増）、中間純利益が24,859百万円（同38.1%増）となりました。

提出会社の決算と比較しますと、売上高が約1.2倍、営業利益が約3.0倍、税金等調整前中間純利益が約1.8倍（対経常利益）、中間純利益が約1.6倍となりました。

地域別の製品売上高は、日本を除く各地域で増加しました。欧州は、カーエレクトロニクス向けや通信機器向けが伸びたことから、製品売上高は33,232百万円（前中間連結会計期間比14.5%増）となりました。アジア・その他は、中国の通信機器向けを中心に各地域とも伸長しており、前中間連結会計期間ではSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響で振るわなかったこともあり、製品売上高は94,824百万円（前中間連結会計期間比24.7%増）となりました。南北アメリカは、AV機器向けが減少しましたが、カーエレクトロニクス向けや通信機器向けが増加し、製品売上高は21,101百万円（前中間連結会計期間比2.2%増）となりました。一方、日本は、AV機器向けが増加しましたが、通信機器向けの減少が大きく、製品売上高は68,454百万円（前中間連結会計期間比5.3%減）となりました。当社グループ会社の所在地で見ますと、日本は売上高が176,724百万円（前中間連結会計期間比13.5%増）で営業利益が32,060百万円（同45.4%増）、アジアは売上高が79,527百万円（同24.2%増）で営業利益が4,437百万円（同57.3%増）、ヨーロッパは売上高が25,144百万円（同15.3%増）で営業利益が772百万円（同43.2%減）となりました。また、南北アメリカは、売上高が18,998百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）で、営業利益が64百万円（前中間連結会計期間は651百万円の営業損失）となりました。

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「抵抗器」は、金額の重要性が低くなっているため、当中間連結会計期間より「その他製品」に含めております。

#### [コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間連結会計期間は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、小型品、大容量品を中心に、通信機器やコンピュータ及び関連機器向けで伸長し、前中間連結会計期間を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ15.8%増の80,290百万円となりました。



#### [ 圧電製品 ]

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電プザーが含まれます。

当中間連結会計期間は、セラミック発振子が、リード端子付きの製品は減少しましたが、チップタイプの製品がカーエレクトロニクス向けや通信機器向けで伸長し、全体では前中間連結会計期間に比べ微増となりました。表面波フィルタは、日本の通信機器向けが減少し、前中間連結会計期間を下回りました。セラミックフィルタも、A V機器向けや通信機器向けが振るわず、前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ3.1%減の36,465百万円となりました。

#### [ 高周波デバイス ]

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間連結会計期間は、多層デバイスのモジュール製品が、東アジアや欧州の通信機器向けで大幅に伸長しました。また、Bluetooth<sup>(R)</sup>(注)モジュールも前中間連結会計期間を上回りました。誘電体フィルタやアイソレータも、通信機器向けで前中間連結会計期間を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ11.4%増の32,577百万円となりました。

#### [ モジュール製品 ]

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当中間連結会計期間は、回路モジュールのうち、無線モジュールやVCO(電圧制御発振器)が通信機器向けで大きく減少しました。電源は、PDPや液晶テレビなどのA V機器向けや、通信機器向けが伸び、前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1.9%増の28,268百万円となりました。

#### [ その他製品 ]

この製品には、EMI除去フィルタ、各種コイル、各種センサ、各種抵抗器などが含まれます。

当中間連結会計期間は、EMI除去フィルタが、A V機器や通信機器、カーエレクトロニクス向けで大幅に伸びました。チップコイルも、通信機器向けを中心に前中間連結会計期間を大きく上回りました。各種センサは、A V機器向けが大きく伸長しました。また、抵抗器は、チップタイプの製品が伸長し、前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ17.3%増の40,011百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ8,794百万円減少し61,157百万円となりました。資金に流動資産の有価証券を加えた手元流動性は、有価証券が債券を中心に12,375百万円増加したことから、全体では前中間連結会計期間末に比べ3,581百万円増加し422,333百万円となりました。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、減価償却費が1,191百万円減の19,649百万円となりましたが、中間純利益が6,858百万円増の24,859百万円となり、売上債権の減少、未払税金の増加による資金も、それぞれ11,657百万円、9,486百万円増加したことから、営業活動により得られた資金は24,661百万円増加し50,844百万円となりました。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、運用としての有価証券の購入が2,135百万円減の3,725百万円となりましたが、有形固定資産の取得が15,304百万円増の27,650百万円となったため、投資活動に使用した資金は13,068百万円増加し31,117百万円となりました。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間は、支払配当金が前中間連結会計期間並みの5,741百万円となりましたが、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が前中間連結会計期間に比べ7,998百万円増の16,854百万円となったため、財務活動に使用した資金は9,590百万円増加し22,933百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前中間連結会計 期間比(%)
コンデンサ	84,187	37.6	28.0
圧電製品	36,890	16.5	0.2
高周波デバイス	32,766	14.7	4.0
モジュール製品	28,577	12.8	0.7
その他製品	41,265	18.4	22.8
計	223,685	100.0	14.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 海外連結子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。

4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。また、「抵抗器」は前連結会計年度まで区分表示しておりましたが、金額の重要性が低くなっているため、当中間連結会計期間より「その他製品」に含めております。なお、前中間連結会計期間比についても見直し後の製品区分により比較しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)			受注残高 (平成16年9月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間連 結会計期 間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間連 結会計期 間末比 (%)
コンデンサ	78,219	36.7	9.8	14,679	33.1	14.9
圧電製品	35,552	16.7	8.4	6,815	15.4	11.2
高周波デバイス	31,610	14.8	1.4	5,858	13.2	9.6
モジュール製品	28,656	13.4	2.9	8,061	18.2	14.6
その他製品	39,314	18.4	13.5	8,933	20.1	18.6
計	213,351	100.0	4.7	44,346	100.0	6.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前中間連結会計 期間比(%)
コンデンサ	80,290	36.9	15.8
圧電製品	36,465	16.7	3.1
高周波デバイス	32,577	15.0	11.4
モジュール製品	28,268	13.0	1.9
その他製品	40,011	18.4	17.3
計	217,611	100.0	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、「よい電子機器はよい電子部品から生まれ、よい電子部品はよい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤として、これらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、世界の電子工業界では、電子機器の小型・薄型化や、高機能化、多機能化が急速に進んでおります。また、移動体通信機器を含む無線機器やコンピュータ機器を中心として、高周波技術やデジタル技術を応用した製品の市場が拡大しており、新たな部品需要を創出しております。当社グループでは、これらの動向に対応して、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、小型の各種チップ部品や回路モジュール製品、高周波部品、ノイズ対策部品などの開発を推進しております。

当社は、平成16年9月に竣工した新本社に事業部の経営に関わる中枢機能を集結させることにより、市場動向やユーザー要求の情報の集約と共有化を図り、研究開発の本社組織である技術開発本部、材料開発センター及び先端技術開発センターの連携を深め、従来にもまして事業化を前提とした研究開発テーマを選択し、材料、工法、設計といった技術の垂直統合による商品力の強化を図ってまいります。同時に、長期的な事業展開も視野に入れて、既存事業の改革や新規事業に結びつく新たなシーズ技術の研究開発にも取り組んでまいります。野洲事業所が最大の研究開発拠点であり、セラミックス、樹脂などの電子材料、製造プロセス技術、生産技術などの研究開発と各種新製品の研究開発を行っております。長岡事業所と横浜事業所では新製品開発を行っておりますが、特に横浜事業所では通信機器向けの有線モジュール、無線モジュールなどの回路モジュール製品の開発を行っております。また、各商品事業部も研究開発の機能を有しており、既存事業をベースとした新製品の開発を担当しております。本社研究開発部門と事業部開発部門の役割分担と連携強化により、研究開発活動の効率を向上し、いちはやく事業に貢献できる体制としております。

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、製品の使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法はいずれも独立して存在しないことから、全て共通として一括記載しております。当中間連結会計期間の研究開発活動に要した費用は16,326百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

### (1)2.0GHz帯W-CDMA端末用表面波デュプレクサ

当社では、圧電基板材料と電極設計の最適化により、これまで表面波フィルタでは実現が難しかった通過帯域内の低損失化に成功し、合わせて実用レベルの良好なアイソレーション特性を確保することで、2.0GHz帯W-CDMA<sup>(注1)</sup> 端末対応の小型・軽量の表面波デュプレクサ<sup>(注2)</sup> SAYCS1G95AA0N05を世界で初めて商品化しました。

W-CDMA端末用のデュプレクサには低損失かつアイソレーション特性の良好な誘電体フィルタが用いられてきましたが、その形状は5×10×2mm程度と大きく、小型化が可能な表面波フィルタでの実現が期待されておりました。当製品は、3.2×5.0×1.2mm(max)のセラミックパッケージを用いており、従来の誘電体デュプレクサと比較して面積比で41%に小型化しており、-20 から+85 の広範囲にわたり優れた減衰特性を実現しつつ、市場要求を十分満足できる耐電力性能(雰囲気温度50、0.8W投入時の保証寿命時間5万時間)も確保しております。当製品は平成16年4月から量産を開始しております。

#### (注1) W-CDMA

第3世代携帯電話(3G)の通信方式の一つで、日本、欧州他にて運用が開始されております。

現在日本国内での割り当て周波数は、端末送信帯が1,920~1,980MHz、端末受信帯が2,110~2,170MHz。

#### (注2) デュプレクサ

アンテナ共用器。無線機の送信部と受信部でひとつのアンテナを共用できるように、分岐回路と送信用/受信用の2つのフィルタを1つのパッケージに収めた部品。

### (2)1.9GHz帯PCS端末用表面波デュプレクサ

当社では、独自の材料・電極・プロセスを採用することにより、1.9GHz帯PCS<sup>(注)</sup> 端末対応の小型・軽量の表面波デュプレクサSAYHP1G88EB0F04を商品化しました。

PCS端末用のデュプレクサは、1.9GHz帯でありながら送信帯域と受信帯域の周波数間隔が20MHzと非常に狭いのが特徴であり、温度特性、耐電力性の良い誘電体フィルタが唯一その要求特性を満足しておりましたが、その形状は10×20×5mmと大きいものでした。そこで小型化が要求される端末機器では、薄膜型フィルタや

周波数温度特性をやや緩和した表面波フィルタが用いられておりましたが、小型で要求特性を満たす表面波フィルタの実現が期待されておりました。当製品は、SMDタイプの表面波フィルタと整合素子をプリント基板上に高密度実装したモジュールタイプで、5.0×5.0×1.65mm(max)の小型サイズであります。周波数温度係数（1あたりの周波数変動相対値）を従来の1/3まで改善し、-30 から+85 の広範囲にわたり優れた減衰特性を実現しつつ、市場要求を十分満足できる耐電力性能（雰囲気温度55℃、0.8W投入時の保証寿命時間1万時間）も確保しております。当製品は平成16年4月から量産を開始しております。

（注）PCS

Personal Communications Service の略。北米のデジタル移動体通信システムで主に1.9GHz帯を使います。割り当て周波数は端末送信帯が1,850～1,910MHz、端末受信帯が1,930～1,990MHz。

### (3) 1 μmの超薄層誘電体を用いた1608サイズ、B特性、10 μF、4Vのチップ積層セラミックコンデンサ

一般電子機器、特に携帯型電子機器の軽薄短小化が進み、積層セラミックコンデンサにもより一層の小型大容量化要求が強まっております。これらのニーズに対応するため、当社では、小型大容量のチップ積層セラミックコンデンサとして、B特性10 μF品では世界最小サイズとなる1608サイズ品 - GRM18シリーズ - を商品化しました。

2012サイズから1608サイズへの1ランク小型化は、超薄層でも高信頼性を実現し品質を安定させるための誘電体材料技術、超微粒子/高分散化技術、電極材料技術などをベースに作製した誘電体層を1 μmにまで薄層化する技術の実用化により成功しました。定格電圧4Vで静電容量許容差はM偏差（±20%）を満足し、外形寸法は1608サイズの標準寸法公差である±0.1mm以内を実現しているため、当社従来品と同等の実装性を有しております。当製品は平成16年4月から量産を開始しております。

### (4) 高周波・広帯域セラミックフィルタ

近年におけるデータ伝送の高速化・大容量化に最適なバンドパスフィルタとして、高周波・広帯域に対応するSMDタイプのセラミックフィルタ、SFSCF/SFSCDシリーズを商品化しました。当製品は、セラミックの特徴を活かし、素子材料の改良や微細加工技術の大幅な向上により、比帯域幅にて従来品の約2倍となる約10%の広帯域化を実現しました。また、あわせて中心周波数についても従来品の10.7MHz近辺の対応範囲から22.0MHzまでの高周波化を実現しております。主な製品では、中心周波数10.7MHzで3dB帯域幅が1.0MHz、中心周波数20.0MHzで3dB帯域幅が2.0MHzの商品化を行っております。

当製品は、4.5×3.8×1.0mmと小型サイズで、キュリー点の高い圧電材料の採用によりSn-Ag-Cu系を主とした無鉛はんだでの取り付けに対応し、260℃をピークとしたリフローはんだ付けが可能であります。当製品は平成16年4月から量産を開始しております。

### (5) 光を透す、新しいセラミックス

セラミック材料は、焼成の工程を経て結晶粒子の集合体である多結晶体になります。セラミックスの結晶粒子同士の境界は粒界と呼ばれ、通常のセラミックスでは、粒界の交わる三重点と呼ばれる部分にポア（空孔）が生じ、光を散乱させるため、透光性を得ることができません。当社では、セラミックスの高性能化を目的として、セラミックス製造プロセスの最適化による緻密化・均質化を進めてきた結果、高誘電率セラミックス中のポアを大幅に低減させた透光性セラミックスの開発に成功しました。

このようにして開発されたBa系透光性セラミックスは、一般的な光学ガラスの屈折率1.5～1.8に比べて非常に高い屈折率2.08（λ=587nm）であり、また、複屈折がなく、可視から赤外にわたる広い透過帯域を有する材料であります。

### (6) 伝送速度1.25Gbpsの一芯双方向光トランシーバ

当社は、RFからミリ波に至るまで高周波技術を幅広く確立しており、さらにその延長上として光通信市場をも事業領域と捉えております。この高周波技術をベースに、さらに実装技術を駆使して光送受信モジュールの設計技術を確立し、当社として初めての光通信市場向けモジュール製品として、伝送速度1.25Gbpsの一芯双方向光トランシーバを商品化しました。

送受信を一本のファイバで行う一芯双方向伝送を可能にするため、異なる波長の信号を合分波する機能に

空間結合方式を採用し、さらに高周波回路との整合性を深く検討することにより、高機能の光トランシーバの開発に成功しました。受光回路は独自の設計で受光感度をアップすることにより、コストを抑えながら20dB以上という光出力と感度の差を実現しました。また、屋外での使用も視野に入れ、幅広い温度範囲で特性を確保できるような受光回路設計や筐体設計を盛り込み、当社がこれまで培ってきた量産技術を設計初期から融合させたことにより、高信頼性を確保しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった村田土地建物株式会社が所有する株式会社村田製作所本社ビルの新設については、計画通り平成16年9月に完了しました。当ビルの延床面積は43,410㎡であります。

会社名 事業所名	所在地	事業内容	設備の内容	投資金額 (百万円)	着手及び完了	
					着手	完了
村田土地建物(株)	京都府 長岡京市	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務	(株)村田製作所本社ビル	12,228	平成15年4月	平成16年9月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	590,000,000
計	590,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	234,263,592	234,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	-
計	234,263,592	234,263,592	-	-

- (注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(昭和37年9月5日払込)によるものであります。  
 2. シンガポール証券取引所における株式の発行は、DRS形式によるものであります。  
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

##### 第1回新株予約権(株主総会の特別決議日 平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	727	727
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,700	72,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,264	7,264
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日	平成16年8月1日～平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	発行価格 7,264 資本組入額 3,632
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとしております。 3. その他の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第1回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	

第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	701	701
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,100	70,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,863	5,863
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日	平成17年8月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	発行価格 5,863 資本組入額 2,932
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</li> <li>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</li> <li>3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	715	715
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	71,500	71,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,789	5,789
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	平成18年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	発行価格 5,789 資本組入額 2,895
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</li> <li>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</li> <li>3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式数 増減数（千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	234,263	-	69,376	-	107,666

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,494	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	(5,210) 10,391	(2.2) 4.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	9,685	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	(5,758) 9,081	(2.5) 3.9
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	5,610	2.4
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,397	2.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,298	2.3
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	5,260	2.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,931	2.1
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,551	1.9
計		74,701	31.9

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合の( )内書の数値は、信託分であります。
2. 当社は、自己株式7,641,719株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いております。
3. 日本生命保険相互会社及びその関連会社から平成14年5月23日付で大量保有報告書の提出があり、平成14年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成16年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	11,245	4.6
ニッセイアセットマネジメント株式会社	1,058	0.4
計	12,303	5.0

4. みずほフィナンシャルグループから平成15年5月26日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成16年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	6,577	2.7
株式会社 みずほ銀行	820	0.3
みずほ証券株式会社	55	0.0
みずほ信託銀行株式会社	3,997	1.6
第一勧業アセットマネジメント株式会社	471	0.2
富士投信投資顧問株式会社	339	0.1
計	12,260	5.0

5. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成16年5月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	12,556	5.4
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	4,149	1.8
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	43	0.0
キャピタル・インターナショナル・インク	739	0.3
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	46	0.0
計	17,535	7.5

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,641,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,485,600	2,264,856	-
単元未満株式	普通株式 136,292	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	234,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,264,856	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式33,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数331個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市天神2丁目26番10号	7,641,700	-	7,641,700	3.3
計		7,641,700	-	7,641,700	3.3

(注)「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨を定款に定めており、平成16年10月1日から平成16年12月13日までに981,300株(約定ベース)を取得しております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	7,920	7,340	6,540	6,250	5,600	5,610
最低(円)	6,550	6,250	5,750	5,310	5,060	5,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 総務部・法務室・人事部・知的財産部・環境管理部担当、 長岡事業所長	取締役	専務執行役員 総務部・法務室・人事部・知的財産部・環境管理部担当	若村 茂一	平成16年10月11日
取締役	常務執行役員 技術開発本部・品質保証担当、 技術開発本部長、 技術開発本部基盤技術支援統括部長、 野洲事業所長	取締役	常務執行役員 技術開発本部担当、 技術開発本部長、 技術開発本部基盤技術支援統括部長、 野洲事業所長	荒井 晴市	平成16年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）第81条（平成14年内閣府令第12号附則第4項適用）の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		17,073		23,297		24,383	
2.定期預金		52,878		37,860		37,521	
3.有価証券	、	348,801		361,176		357,098	
4.受取手形		16,951		13,359		19,659	
5.売掛金		75,118		79,380		74,139	
6.貸倒引当金		865		843		867	
7.たな卸資産		51,717		58,994		54,785	
8.前払費用及び その他の流動資産		4,429		4,811		7,952	
9.繰延税金資産		16,443		17,143		15,685	
流動資産合計		582,545	69.8	595,177	69.6	590,355	69.9
有形固定資産							
1.土地		42,986		41,176		42,981	
2.建物及び構築物		185,448		197,933		185,187	
3.機械装置及び工具器具備品		417,271		419,021		414,124	
4.建設仮勘定		4,195		9,586		12,266	
5.減価償却累計額		424,856		438,425		432,594	
有形固定資産合計		225,044	27.0	229,291	26.8	221,964	26.3
投資及びその他の資産							
1.投資	、	11,169		12,417		13,863	
2.その他の資産		6,041		8,712		8,905	
3.繰延税金資産		9,861		9,693		9,028	
投資及びその他の資産合計		27,071	3.2	30,822	3.6	31,796	3.8
資産合計		834,660	100.0	855,290	100.0	844,115	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		4,547		4,869		5,144	
2. 支払手形		924		1,262		1,185	
3. 買掛金		15,288		17,262		18,458	
4. 未払給与及び賞与		16,536		17,788		17,739	
5. 未払税金		12,389		17,423		15,657	
6. 未払費用及び その他の流動負債		22,529		30,439		27,268	
流動負債合計			72,213 8.6		89,043 10.4		85,451 10.1
固定負債							
1. 長期債務		34		1,030		1,033	
2. 退職給付引当金		58,904		45,839		43,401	
3. その他の固定負債		714		784		775	
4. 繰延税金負債		5,967		11,709		12,518	
固定負債合計			65,619 7.9		59,362 7.0		57,727 6.9
約定債務及び偶発債務							
負債合計			137,832 16.5		148,405 17.4		143,178 17.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	、						
資本金		69,377	8.3	69,377	8.1	69,377	8.2
普通株式							
授權株式数							
前中間連結会計期間末							
590,000,000株							
当中間連結会計期間末							
590,000,000株							
前連結会計年度末							
590,000,000株							
発行済株式総数							
前中間連結会計期間末							
234,263,592株							
当中間連結会計期間末							
234,263,592株							
前連結会計年度末							
234,263,592株							
資本剰余金		102,222	12.3	102,222	12.0	102,222	12.1
利益剰余金		546,778	65.5	590,596	69.0	571,478	67.7
その他の包括利益 (損失)累計額							
1. 有価証券未実現損益		1,718		3,040		3,605	
2. 最小年金負債調整勘定		5,507		1,141		1,037	
3. デリバティブ未実現損益		49		6		102	
4. 為替換算調整勘定		13,999		13,266		17,727	
その他の包括損失累計額 合計		17,739	2.1	11,373	1.3	15,057	1.8
自己株式(取得価額)		3,810	0.5	43,937	5.2	27,083	3.2
自己株式数							
前中間連結会計期間末							
715,617株							
当中間連結会計期間末							
7,641,719株							
前連結会計年度末							
4,617,221株							
資本合計		696,828	83.5	706,885	82.6	700,937	83.0
負債資本合計		834,660	100.0	855,290	100.0	844,115	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			198,713	100.0		218,333	100.0		414,247	100.0
営業費用										
1. 売上原価		123,736			129,765			257,402		
2. 販売費及び一般管理費		32,572			34,067			66,472		
3. 研究開発費		16,397			16,326			34,163		
4. 厚生年金基金代行返上に 伴う一時処理額控除前利益		-	172,705	86.9	-	180,158	82.5	18,000	340,037	82.1
営業利益			26,008	13.1		38,175	17.5		74,210	17.9
その他の収益 (費用)										
1. 受取利息及び配当金		966			844			1,643		
2. 支払利息		41			71			94		
3. 為替差益		744			494			1,654		
4. その他 (純額)		872	2,541	1.3	1,184	1,463	0.7	1,272	4,475	1.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			28,549	14.4		39,638	18.2		78,685	19.0
法人税等										
1. 法人税、住民税及び 事業税		13,136			17,958			28,587		
2. 法人税等調整額		2,588	10,548	5.3	3,179	14,779	6.8	1,558	30,145	7.3
中間 (当期) 純利益			18,001	9.1		24,859	11.4		48,540	11.7
1株当たり利益及び現金配当額	、									
基本的1株当たり 中間 (当期) 純利益金額			76.85円			108.67円			208.46円	
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額			76.85円			108.67円			208.46円	
現金配当額			25.0円			25.0円			50.0円	

【中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
中間(当期)純利益	18,001	24,859	48,540
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益	1,600	565	3,487
2. 最小年金負債調整額	4,548	104	9,018
3. デリバティブ未実現損益	28	108	81
4. 為替換算調整額	4,697	4,461	8,425
その他の包括利益計	1,479	3,684	4,161
包括利益	19,480	28,543	52,701

【中間連結株主持分計算書】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

項目	発行済株式 総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成15年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得						8,856
自己株式の消却	10,000,000			53,230		53,230
中間純利益				18,001		
現金配当額 （1株当たり25.0円）				5,886		
その他の包括利益					1,479	
平成15年9月30日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	546,778	17,739	3,810

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	発行済株式 総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成16年3月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083
自己株式の取得						16,854
中間純利益				24,859		
現金配当額 （1株当たり25.0円）				5,741		
その他の包括利益					3,684	
平成16年9月30日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	590,596	11,373	43,937

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

項目	発行済株式 総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成15年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得						32,129
自己株式の消却	10,000,000			53,230		53,230
当期純利益				48,540		
現金配当額 （1株当たり50.0円）				11,725		
その他の包括利益					4,161	
平成16年3月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		18,001		24,859		48,540
2. 営業活動による キャッシュ・フローと 中間(当期)純利益の調整						
(1) 減価償却費	20,840		19,649		44,649	
(2) 有形固定資産除売却損	317		603		848	
(3) 長期性資産の減損	-		1,733		-	
(4) 投資項目の売却益	74		466		79	
(5) 厚生年金基金代行返上に 伴う一時処理額控除前利益	-		-		18,000	
(6) 退職給付引当金繰入額 ( 拠出控除後 )	3,029		2,256		13,410	
(7) 法人税等調整額	2,588		3,179		1,558	
(8) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少( 増加)	9,083		2,574		11,966	
たな卸資産の減少( 増 加)	898		3,469		2,674	
前払費用及びその他の流動 資産の減少( 増加)	619		3,014		4,031	
支払手形及び買掛金の増加 ( 減少)	1,395		1,174		4,658	
未払給与及び賞与の増加	199		33		1,393	
未払税金の増加( 減少)	7,762		1,724		4,548	
未払費用及びその他の流動 負債の増加	3,000		2,917		8,037	
その他(純額)	1,370	8,182	230	25,985	1,046	32,209
営業活動による キャッシュ・フロー合計		26,183		50,844		80,749

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動による キャッシュ・フロー						
1.有形固定資産の取得		12,346		27,650		33,088
2.投資項目の購入		8		380		4,841
3.有価証券の増加		5,860		3,725		13,722
4.有形固定資産の売却による収入		57		61		185
5.投資項目の売却による収入		109		573		187
6.その他		1		4		8
投資活動による キャッシュ・フロー合計		18,049		31,117		51,271
財務活動による キャッシュ・フロー						
1.短期借入金の増加(減少)		1,404		334		1,669
2.長期債務の増加		-		-		1,000
3.支払配当金		5,886		5,741		11,725
4.自己株式の取得		8,856		16,854		32,129
5.その他		5		4		4
財務活動による キャッシュ・フロー合計		13,343		22,933		41,189
換算レート変動による影響		2,613		2,459		4,158
現金及び現金同等物増加(減少)額		7,822		747		15,869
現金及び現金同等物期首残高		77,773		61,904		77,773
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		69,951		61,157		61,904
営業活動による キャッシュ・フローの追記						
1.支払利息の支払額		40		72		90
2.法人税等の支払額		20,979		16,192		33,162
キャッシュ・フローを伴わない 財務活動の追記						
自己株式の消却による 利益剰余金の減少		53,230		-		53,230

## 中間連結財務諸表注記事項

### 重要な連結会計方針の要約

#### 1. 中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及び財務会計基準審議会（FASB）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「FASB基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。

#### 2. 中間連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、中間連結財務諸表については中間連結財務諸表規則が施行された平成12年9月30日に終了した中間連結会計期間から「米国会計原則」に基づく中間連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

#### 3. 「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額

「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、税金等調整前中間（当期）純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示しております。

##### (1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、中間財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。一方、中間連結財務諸表上では「FASB基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価額が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価額の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価額の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価額の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計期間の損益として計上しております。

なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間6百万円（減）、前中間連結会計期間7百万円（増）及び前連結会計年度7百万円（増）であります。

##### (2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、中間財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、中間連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、中間財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、中間連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 役員賞与

役員賞与については、中間財務諸表においては利益処分項目であります。中間連結財務諸表上は繰上方式によりその対象中間連結会計期間及び連結会計年度の販売費及び一般管理費として未払計上しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間55百万円（減）、前中間連結会計期間50百万円（減）及び前連結会計年度110百万円（減）であります。

(5) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、中間連結財務諸表上は「FASB基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間31百万円（減）、前中間連結会計期間13百万円（減）及び前連結会計年度160百万円（減）であります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金については、中間財務諸表においては退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。一方、中間連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。

厚生年金基金の代行部分の返上について、当社及び国内連結子会社1社は平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に政府に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。厚生年金基金代行部分の返上に伴う損益は、個別財務諸表では「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に基づき、連結財務諸表上は「発生問題専門委員会基準書第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）」に基づいて処理しております。

なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間2,569百万円（増）、前中間連結会計期間2,165百万円（増）及び前連結会計年度5,207百万円（増）であります。

(7) 土地等圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前中間（当期）純利益に対する影響額は、当中間連結会計期間214百万円（増）、前中間連結会計期間29百万円（増）及び前連結会計年度248百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ．中間財務諸表において特別損益として表示されている項目は、減損損失を除き、受取利息及び配当金、支払利息及び為替差損益を除く営業外損益とともに純額で、その他の収益（費用）に表示しております。

ロ．「米国会計原則」では剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれる全ての項目についての計算を表示することが一般的であり、中間連結財務諸表上もこれに従って「中間連結株主持分計算書」として開示しております。

ハ．「FASB基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、中間（当期）純利益、有価証券未実現損益の増減、最小年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、中間連結包括利益計算書に表示しております。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。



二．中間連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておきませんが、当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における1株当たり純資産額は、当中間連結会計期間末3,119.23円、前中間連結会計期間末2,983.66円及び前連結会計年度末3,052.25円であります。

#### 4．連結範囲及び持分法の適用

中間連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

なお、当社は「米国会計原則」によって中間連結財務諸表を作成しているため、関係会社について、持株基準により連結子会社の判定を行っております。このため支配力基準により連結子会社の判定を行う「中間連結財務諸表作成基準」では連結対象となる「Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.」を持分法適用関連会社としております。

中間連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
国内連結子会社	24社	23社	25社
海外連結子会社	29社	30社	29社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
村田土地建物株式会社
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.
Murata Company Limited

持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
海外関連会社	1社	1社	1社

#### 5．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	6月30日
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	6月30日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	6月30日
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.	6月30日

(注) 1．上記以外に6月中間決算の海外連結子会社が6社あります。

2．連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 6．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と流動性の高い「定期預金」を「中間連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義しております。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能であります。

## 7. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として中間連結決算を行う方法によっております。

## 8. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

### (1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

### (2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 9. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

## 10. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該金額は、当中間連結会計期間621百万円、前中間連結会計期間610百万円及び前連結会計年度1,478百万円であります。

## 11. 税効果会計

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する期間の期間損益として認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりませんが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しております。

## 12. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、中間（当期）純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり中間（当期）純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の双方を中間連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

### 13. 金融派生商品

当社グループは「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「FASB基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」及び「FASB基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価額をもって資産・負債として中間連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、中間連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価額の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

### 14. ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」において認められている「APB意見書第25号（従業員に発行した株式の会計処理）」に定められた本源的価値法を適用しております。付与したストックオプションの行使価格は、権利付与日における当社株式の市場価格を上回っているため、当社グループは報酬コストの計上を行っておりません。

当社グループが「FASB基準書第123号」に定める公正価値法を適用した場合の中間（当期）純利益及び1株当たり中間（当期）純利益金額に与える影響は、次のとおりであります。

#### （1）中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
報告数値(百万円)	18,001	24,859	48,540
公正価値法を適用した場合のストックオプションコスト(税効果調整後) (百万円)	53	76	131
想定数値(百万円)	17,948	24,783	48,409

#### （2）1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
報告数値			
基本的(円)	76.85	108.67	208.46
潜在株式調整後(円)	76.85	108.67	208.46
想定数値			
基本的(円)	76.62	108.33	207.89
潜在株式調整後(円)	76.62	108.33	207.89

#### 15. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当中間連結会計期間2,186百万円、前中間連結会計期間1,815百万円及び前連結会計年度3,864百万円であります。

#### 16. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、中間連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

#### 17. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、当中間連結会計期間において1,733百万円の減損損失を販売費及び一般管理費に計上しております。これは、本社移転に伴い一部の長期性資産について、減損の検討を実施した結果、具体的な利用計画のない長期保有土地等について減損が生じていると判断されたため、帳簿価額が公正価額を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価額は、市場価値の見積により決定しております。

#### 18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められた企業会計の基準によって中間連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

#### 19. 組替表示

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を当中間連結会計期間の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

有価証券及び投資有価証券

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
政府債	157,898	37	27	157,908	103,274	182	7	103,449	147,283	117	19	147,381
民間債	191,375	144	626	190,893	257,587	274	134	257,727	209,853	174	310	209,717
有価証券	349,273	181	653	348,801	360,861	456	141	361,176	357,136	291	329	357,098
民間債	8	2	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	5,189	3,608	4	8,793	5,029	5,046	1	10,074	5,124	6,350	-	11,474
投資	5,197	3,610	4	8,803	5,029	5,046	1	10,074	5,124	6,350	-	11,474
合計	354,470	3,791	657	357,604	365,890	5,502	142	371,250	362,260	6,641	329	368,572

(注) 投資有価証券に含まれる公正価額のない非上場株式等(当中間連結会計期間末2,343百万円、前中間連結会計期間末2,366百万円、前連結会計年度末2,389百万円)については、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間末における売却可能有価証券(政府債及び民間債)の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価(百万円)	公正価額(百万円)
1年以内	169,177	169,186
1年超5年以内	187,577	187,882
5年超	4,107	4,108
合計	360,861	361,176

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額(百万円)	3,080	1,192	6,853
実現利益(百万円)	74	466	79
実現損失(百万円)	21	3	101

## 1 株当たり利益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり中間（当期）純利益金額と潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	中間純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 中間純利益 金額(円)	中間純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 中間純利益 金額(円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)
中間（当期）純利益	18,001	234,248,075	76.85	24,859	228,763,628	108.67	48,540	232,853,787	208.46
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	-	399		-	2,397		-	1,706	
潜在株式調整後 中間（当期）純利益	18,001	234,248,474	76.85	24,859	228,766,025	108.67	48,540	232,855,493	208.46

## 約定債務及び偶発債務

当中間連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、5,715百万円（前中間連結会計期間末2,667百万円、前連結会計年度末11,215百万円）であります。また、当中間連結会計期間末における輸出手形の割引に関する偶発債務は、222百万円（前中間連結会計期間末464百万円、前連結会計年度末367百万円）であります。

## 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

### 1. 資産及び負債

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務  
これらの金融商品の公正価額は、中間連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

### (2) 有価証券

公正価額は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いております。当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の有価証券の公正価額は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

### (3) 投資及びその他の固定資産

公正価額は主として同一もしくは類似商品の取引所時価もしくは店頭売買価格に基づいて計算されております。投資及びその他の固定資産の当中間連結会計期間末の公正価額は21,140百万円（前中間連結会計期間末17,210百万円、前連結会計年度末22,774百万円）であり、対応する帳簿価額は21,129百万円（前中間連結会計期間末17,210百万円、前連結会計年度末22,768百万円）であります。

### 2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる会社間取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、当中間連結会計期間末における先物為替予約の契約額は11,352百万円（前中間連結会計期間末2,758百万円、前連結会計年度末6,269百万円）であります。また、当中間連結会計期間末の公正価額は18百万円（負債）（前中間連結会計期間末116百万円（資産）、前連結会計年度末219百万円（資産））であり、中間連結貸借対照表計上額と等しくなっております。

公正価額の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（費用）として中間連結損益計算書に計上されます。当中間連結会計期間末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えら

れる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

### 3．信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

#### 後発事象

平成16年11月9日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の株主に対し中間配当5,666百万円（1株につき25.0円）を実施することを決議しました。

## セグメント情報

以下のセグメント情報は「中間連結財務諸表規則」により作成しております。

### 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品及びその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,775	18,528	21,799	55,611	198,713	-	198,713
(2) セグメント間の 内部売上高	52,996	84	1	8,428	61,509	61,509	-
計	155,771	18,612	21,800	64,039	260,222	61,509	198,713
営業費用	133,716	19,263	20,441	61,219	234,639	61,934	172,705
営業利益（又は営業損失）	22,055	651	1,359	2,820	25,583	425	26,008

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,489	18,959	25,142	69,743	218,333	-	218,333
(2) セグメント間の 内部売上高	72,235	39	2	9,784	82,060	82,060	-
計	176,724	18,998	25,144	79,527	300,393	82,060	218,333
営業費用	144,664	18,934	24,372	75,090	263,060	82,902	180,158
営業利益	32,060	64	772	4,437	37,333	842	38,175



前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,941	37,063	46,372	116,871	414,247	-	414,247
(2) セグメント間の 内部売上高	118,214	169	4	18,037	136,424	136,424	-
計	332,155	37,232	46,376	134,908	550,671	136,424	414,247
営業費用	263,380	39,606	44,148	130,200	477,334	137,297	340,037
営業利益（又は営業損失）	68,775	2,374	2,228	4,708	73,337	873	74,210

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 前連結会計年度における日本の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が11,693百万円含まれております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	20,646	29,035	76,051	125,732
連結売上高（百万円）				198,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.4	14.6	38.3	63.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	21,101	33,232	94,824	149,157
連結売上高（百万円）				218,333
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.7	15.2	43.4	68.3

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	40,092	62,294	162,438	264,824
連結売上高（百万円）				414,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.7	15.0	39.2	63.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イタリア、フランス

(3) アジア・その他...中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,001		1,954		1,594	
2.受取手形		15,863		11,916		18,065	
3.売掛金		51,641		51,121		49,018	
4.有価証券		132,797		111,279		139,023	
5.たな卸資産		14,084		16,083		16,165	
6.短期貸付金		3,782		9,845		12,399	
7.一年以内に回収する長期貸付金		1,042		1,451		654	
8.繰延税金資産		5,947		5,486		4,540	
9.その他	4	4,461		3,836		8,202	
貸倒引当金		80		50		50	
流動資産合計			230,542 48.1		212,926 45.6		249,614 53.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		26,127		21,411		22,225	
(2)機械及び装置		16,472		14,861		15,058	
(3)土地		23,294		17,429		19,101	
(4)その他		7,352		7,924		7,168	
有形固定資産合計		73,247		61,627		63,552	
2.無形固定資産		1,802		4,359		4,527	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		147,106		163,043		129,569	
(2)長期貸付金		6,397		5,929		4,463	
(3)繰延税金資産		14,458		13,208		10,630	
(4)その他		5,597		5,607		5,688	
貸倒引当金		210		190		170	
投資その他の資産合計		173,349		187,598		150,181	
固定資産合計			248,399 51.9		253,585 54.4		218,262 46.6
資産合計			478,942 100.0		466,511 100.0		467,876 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		552		1,032		804	
2. 買掛金		27,998		25,782		27,003	
3. 一年以内に返済する 長期借入金		3		2		3	
4. 未払法人税等		4,689		6,800		4,601	
5. その他		10,026		11,603		10,250	
流動負債合計		43,268	9.0	45,219	9.7	42,662	9.1
固定負債							
1. 長期借入金		34		29		32	
2. 退職給付引当金		31,070		28,470		25,022	
3. 役員退職慰労引当 金		699		-		758	
4. その他		14		781		14	
固定負債合計		31,818	6.7	29,280	6.3	25,827	5.5
負債合計		75,087	15.7	74,500	16.0	68,489	14.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		107,666	14.5	107,666	14.9	107,666	14.8
資本剰余金合計		107,666	22.5	107,666	23.1	107,666	23.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,899		7,899		7,899	
2. 任意積立金		188,233		179,051		188,233	
3. 中間(当期)未処 分利益		32,669		68,910		49,687	
利益剰余金合計		228,803	47.7	255,861	54.8	245,820	52.6
その他有価証券評価 差額金		1,818	0.4	3,043	0.6	3,607	0.8
自己株式		3,809	0.8	43,937	9.4	27,083	5.8
資本合計		403,855	84.3	392,010	84.0	399,387	85.4
負債資本合計		478,942	100.0	466,511	100.0	467,876	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		160,937	100.0		185,042	100.0		343,374	100.0
売上原価			125,748	78.2		142,551	77.0		264,849	77.1
売上総利益			35,189	21.8		42,490	23.0		78,525	22.9
販売費及び一般管理費			28,536	17.7		29,614	16.0		57,176	16.7
営業利益			6,653	4.1		12,875	7.0		21,348	6.2
営業外収益	2		10,930	6.8		9,291	5.0		21,334	6.2
営業外費用	3		79	0.0		197	0.1		287	0.1
経常利益			17,504	10.9		21,969	11.9		42,396	12.3
特別利益	5		-			-			10,219	3.0
特別損失	6		-			1,772	1.0		2,423	0.7
税引前中間(当期)純利益			17,504	10.9		20,197	10.9		50,192	14.6
法人税、住民税及び事業税		5,564			7,446			11,375		
法人税等調整額		1,959	3,604	2.3	3,141	4,305	2.3	2,059	13,435	3.9
中間(当期)純利益			13,900	8.6		15,892	8.6		36,756	10.7
前期繰越利益			71,999			53,018			71,999	
自己株式消却額			53,229			-			53,229	
中間配当額			-			-			5,838	
中間(当期)未処分利益			32,669			68,910			49,687	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      ……移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品……移動平均法による低価法                      製品、原材料、仕掛品、貯蔵品                      ……総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物………10～50年                      機械及び装置………4～10年</p> <p>無形固定資産……定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は11,814百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は、特別利益9,748百万円と見込まれます。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末現在の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当期における損益に与える影響額は、特別利益として10,219百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の支給見積額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当中間会計期間の営業外損益に計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、中間会計期間末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。	同左	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、事業年度末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 同左	(1) 同左
	(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(2) 同左	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,671百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 121,531百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 126,766百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 123,955百万円であります。
2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの	2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの	2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. 1,849百万円 Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. 1,517百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 915百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. 22百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. 8百万円 <hr/> 計 4,313百万円	村田土地建物株式会社 1,000百万円 Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. 2,246百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 2,144百万円 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. 512百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. 98百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. 7百万円 <hr/> 計 6,007百万円	村田土地建物株式会社 1,000百万円 Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. 1,926百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 1,490百万円 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. 1,053百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. 81百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. 8百万円 <hr/> 計 5,561百万円
(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは21百万円であります。	(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは16百万円であります。	(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは20百万円であります。
3 輸出手形割引高は418百万円でありま す。	3 輸出手形割引高は187百万円でありま す。	3 輸出手形割引高は328百万円でありま す。
4 未収消費税等 消費税等については、当中間会計期間 末の仮払消費税等及び仮受消費税等を相 殺のうえ、還付予定額を流動資産その他 (未収金)に含めて計上しております。	4 未収消費税等 同左	4 未収消費税等 消費税等については、当事業年度末の 確定申告に基づく還付請求額を流動資産 その他(未収金)に含めて計上しており ます。

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
<p>1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 156,324百万円</p> <p>技術及び経営援助収入 4,543百万円</p> <p>その他の役務収益 69百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 388百万円</p> <p>受取配当金 9,394百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,230百万円</p> <p>無形固定資産 272百万円</p>	<p>1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 179,969百万円</p> <p>技術及び経営援助収入 5,072百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 322百万円</p> <p>受取配当金 7,963百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 3百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,809百万円</p> <p>無形固定資産 528百万円</p> <p>6 特別損失の内訳</p> <p>減損損失 1,671百万円</p> <p>固定資産除売却損 100百万円</p> <p>( 減損損失 )</p> <p>当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。回収可能価額は、遊休資産及び売却予定資産については主として正味売却価額を、その他については主として使用価値を適用しております。</p> <p>なお、当社は当中間会計期間において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	<p>1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 333,884百万円</p> <p>技術及び経営援助収入 9,410百万円</p> <p>その他の役務収益 79百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 673百万円</p> <p>受取配当金 18,917百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 6百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,207百万円</p> <p>無形固定資産 833百万円</p> <p>5 特別利益の内訳</p> <p>厚生年金基金代行部分返上益 10,219百万円</p> <p>6 特別損失の内訳</p> <p>不動産売却損 2,245百万円</p> <p>その他除売却損 178百万円</p> <p>( 不動産売却損 )</p> <p>当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失であります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高相当額の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	689百万円	減価償却累計額相当額	358百万円	中間会計期間末残高相当額	331百万円		有形固定資産 (その他)	1年内	173百万円	1年超	158百万円	合計	331百万円		有形固定資産 (その他)	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	627百万円	減価償却累計額相当額	70百万円	中間会計期間末残高相当額	556百万円		有形固定資産 (その他)	1年内	156百万円	1年超	400百万円	合計	556百万円		有形固定資産 (その他)	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高相当額の有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	1,090百万円	減価償却累計額相当額	448百万円	事業年度末残高相当額	641百万円		有形固定資産 (その他)	1年内	150百万円	1年超	491百万円	合計	641百万円		有形固定資産 (その他)	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円
	有形固定資産 (その他)																																																																			
取得価額相当額	689百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	358百万円																																																																			
中間会計期間末残高相当額	331百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
1年内	173百万円																																																																			
1年超	158百万円																																																																			
合計	331百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
支払リース料	90百万円																																																																			
減価償却費相当額	90百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
取得価額相当額	627百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	70百万円																																																																			
中間会計期間末残高相当額	556百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
1年内	156百万円																																																																			
1年超	400百万円																																																																			
合計	556百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
支払リース料	84百万円																																																																			
減価償却費相当額	84百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
取得価額相当額	1,090百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	448百万円																																																																			
事業年度末残高相当額	641百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
1年内	150百万円																																																																			
1年超	491百万円																																																																			
合計	641百万円																																																																			
	有形固定資産 (その他)																																																																			
支払リース料	180百万円																																																																			
減価償却費相当額	180百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729円22銭	1株当たり純資産額	1,729円80銭	1株当たり純資産額	1,738円66銭
1株当たり中間純利益金額	59円34銭	1株当たり中間純利益金額	69円47銭	1株当たり当期純利益金額	157円38銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	59円34銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	69円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	157円38銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	13,900	15,892	36,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	110
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	(110)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,900	15,892	36,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,248	228,763	232,853
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	0	2	1
(うち新株予約権(千株))	(0)	(2)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数727個)。 なお、この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数727個)及び第3回新株予約権(新株予約権の数715個)。 なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数727個)。 なお、この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- (注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権3個及び第2回新株予約権3個を、権利喪失日から前中間会計期間末までの新株予約権の数より控除して算定しております。
2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除して算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、権利喪失日から前事業年度末までの新株予約権の数より控除して算定しております。

(2)【その他】

平成16年11月9日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第69期中間配当として1株につき25円00銭(総額5,665百万円)を支払うことを決議しました。

当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等は発生しておりません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付資料

平成16年7月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成16年8月3日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月20日 至 平成16年7月31日） 平成16年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日） 平成16年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日） 平成16年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日） 平成16年12月14日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成16年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥養 信二 印

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記事項に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥養 信二 印

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。